

議案第 1 号

自：平成 31 年 4 月 1 日
至：令和 2 年 3 月 31 日

平成31年(令和元年)度 事業報告及び収支決算書



社会福祉法人 安芸市社会福祉協議会

目 次

<事業報告書>

1. 事業報告書	1
----------	---

<法人決算報告書>

(財産目録)

2. 財産目録	(別紙4)	19
---------	-------	----

(資金収支計算書)

3. 資金収支計算書	(第1号第1様式)	20
4. 資金収支内訳表	(第1号第2様式)	21
5. 事業区分資金収支内訳表	(第1号第3様式)	22
6. 拠点区分資金収支計算書	(第1号第4様式)	23

(事業活動計算書)

7. 事業活動計算書	(第2号第1様式)	26
8. 事業活動内訳表	(第2号第2様式)	27
9. 事業区分事業活動内訳表	(第2号第3様式)	28
10. 拠点区分事業活動計算書	(第2号第4様式)	29

(貸借対照表)

11. 貸借対照表	(第3号第1様式)	32
12. 貸借対照表内訳表	(第3号第2様式)	33
13. 事業区分貸借対照表内訳表	(第3号第3様式)	34
14. 拠点区分貸借対照表	(第3号第4様式)	35

(計算関係書類に対する注記)

15. 計算関係書類に対する注記 (法人全体)	37
-------------------------	----

●○平成 31 年(令和元年)度 事業報告○●

安芸市社会福祉協議会は、「住民誰もが住みなれた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり」の法人基本理念の実現を目指して、役職員が一丸となって地域福祉の課題に向き合い、地域福祉の推進に取り組みました。

また、介護保険法、障害者総合支援法に基づいた、高齢者、障害者への福祉サービス提供を行い、利用者の自立支援を図り、高齢者福祉サービス、障害者福祉サービスの総合的な提供に努めました。

本年度後半は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2月以降感染予防の観点から事業の休止、中止が増えたため2月・3月ともに活動数や利用者数が減少する結果となりました。

1. 組織運営

(1) 法人運営・苦情相談窓口・情報公開

理事会・評議員会・役職員研修会

苦情解決委員会（行政・民生児童委員・人権擁護委員・家庭相談員）

広報誌の発行（計画報告・予算決算、地域福祉事業）

安芸市社会福祉協議会公式ホームページ更改（令和元年 10 月 1 日全面リニューアル）

(2) 安芸市総合社会福祉センター管理・運営

安芸市総合社会福祉センター運営及び席貸業の実績は次表に示すとおりです。

- 利用件数については、延 292 件で前年から延 49 件の減です。
- 会場利用者数は、延 6,415 人で前年から延 1,276 人の減です。
- 新型コロナウイルス感染症防止（以下「」）のため、3月から会場貸出制限を開始しました。

<会場利用件数実績>

(単位: 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	H30	比較
件数	22	25	29	27	26	26	25	28	27	22	25	10	292	341	△49

<会場延利用者数実績>

(単位: 人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	H30	比較
利用	405	398	779	623	504	706	403	777	602	401	644	173	6,415	7,691	△1,276

(3) 福祉機器の貸出及び社会福祉団体活動等支援

機器等	H31(R1)	H30	比較	備考
車椅子	延 18 件	延 14 件	延 4 件	実数 42 台
ベッド	延 18 件	延 19 件	△延 1 件	実数 16 台
公用車	48 団体 76 件	48 団体 96 件	0 団体 △延 20 件	マイクロバス

2. 地域福祉の推進

(1) 安芸市地域福祉計画・安芸市地域福祉活動計画

基本理念 **あ**ったか  **な**人と心が **き**づくまち
 ～住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり～

①第2次安芸市地域福祉計画・安芸市地域福祉活動計画の実践

- 第2次地域福祉計画推進委員会の開催（令和元年7月29日）
 推進委員14名（参加11名）
 平成30年度活動報告（評価）・平成31年（令和元年）度進捗状況報告
 「第2次安芸市地域福祉計画・安芸市地域福祉活動計画」の取り組みを評価検証し、
 行政が組織するまちづくり懇談会と一体となって地区担当職員とともに実践活動を進めました。
- 地区別活動計画実践への支援（地区座談会 開催延38回・参加者延356名）
- 第2回地域福祉活動交流会の開催（令和元年5月21日 参加者数91名）
- 平成31年（令和元年）度協働のまちづくり研修会の開催
 （令和2年2月13日 参加者160名）
 （第24回安芸市社会福祉大会の記念講演として実施）

(2) ボランティア活動の支援・調整

安芸市介護予防連絡会（市地域包括支援センター・元気館・あったかふれあいセンター）に参画し、介護予防活動・ボランティア活動の普及啓発に努めました。

(3) 安芸市災害ボランティアセンター実地訓練

大規模災害時、近隣市町村と連携してのボランティアセンター運営が想定されることから、安芸広域9市町村社協を中心に、高知県社協と合同で訓練を実施。ニーズ受付から活動報告までの一連の流れを再度確認した。

- 災害ボランティアセンター実地訓練（令和元年10月7日・参加者146名）

(4) 地区社会福祉協議会活動の推進

「地区別活動計画」の推進組織として、公民館等と連携し地区単位での地域福祉活動に取り組みました。

- 地区社会福祉協議会連絡会研修会の開催（令和元年7月30日）

(5) 福祉教育活動の推進

小中高等学校を福祉教育推進校に指定し、車椅子体験学習をはじめ、高齢者・障害者との交流活動の推進等に取り組みました。

- 福祉教育推進校研修会の開催（令和元年7月1日） 12校指定

(6) 福祉ふれあいバザー

- 第34回 令和元年10月27日 あき元気フェスタと同時開催

(7) 福祉総合相談所

相談内容	相談員等	H31(R1)	H30	比較	備考
法律相談	関西大学法科大学院出張相談（共催）	9	9	0	令和元年8月19日
	司法書士相談会（共催）	9	9	0	令和2年2月1日
年金相談	南国年金事務所	110	125	△15	毎月第一木曜日
行政相談	行政相談員	3	2	1	毎月第三水曜日
人権相談	人権擁護委員	29	24	5	毎月第一木曜日
司法書士相談	高知県司法書士会	13	11	2	毎月第一・第三土曜日
DV相談	安芸市福祉事務所	6	8	△2	毎月第二・第四金曜日
なんでも相談	高知うるこの会（共催）	0	5	△5	

(8) 安芸シルバー短期大学

- 平成31年（令和元年）度（第14期）後期 受講生41名

3. 在宅福祉サービスの推進

(1) 福祉移送サービス事業<市受託>

福祉移送サービス利用実績は次表に示すとおりです。

- 実利用者は37名（延161名利用）です。（平成30年度：実利用者34名・延226名利用）
- 利用件数については、延270件で前年から延132.5件の減です。※片道（0.5）往復（1.0）

<福祉移送サービス延利用件数実績>

（単位：件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	H30	比較
送迎	38.0	29.5	26.0	20.0	20.0	20.5	27.5	15.5	21.0	20.0	15.0	17.0	270	402.5	△132.5

(2) 在宅高齢者福祉事業

① 地域敬老事業<市補助>

- 各地域において地域敬老事業を実施（敬老会開催16地区、記念品配布3地区）
75歳以上の敬老会対象者は3,501名で、参加者は988名です。

② 地域における認知機能低下予防事業<市受託>

ふれあいサロン活動の実績は次表に示すとおりです。

- 開催回数については、12箇所延344回で前年から59回減です。
- 参加者数については、延4,094名で前年から延422名の減です。

※3月は新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止を要請し、1地区のみ実施。

<活動実績>

実施主体	開催回数	参加延人数	平均参加者数	登録利用者数
穴内地区社協	22	253	12	16
はまちどりミニデイ	22	231	11	7
伊尾木地区社協	13	327	25	34
土居地区社協	19	162	9	43
奈比賀地区社協	57	492	9	21
東川山里地区社協	9	56	6	10
井ノ口地区社協	18	442	25	41
いちごくらぶ	91	1,181	13	52
川北地区社協	10	180	18	23
つくもサロン	52	519	10	26
赤野地区社協	21	136	6	8
畑山ミニデイサービス	10	115	16	15
計	344	4,094	—	296
H30	403	4,516	—	306
比較	△59	△422	—	△10

③ 生活支援体制整備事業<市受託>

高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体による介護予防・生活支援協議体を設置し、地域に不足するサービスの構築等に取り組みました。また、第2層協議体（サロン、いきいき百歳体操、老人クラブ等）へのヒアリングを実施し、地域ネットワーク会議などで情報共有を行った他、地域ケア会議に出席し、地域におけるインフォーマルな資源の情報提供を行いました。

- 協議体委員15名・協議体意見交換会4回開催
- 地域ケア会議への出席（11回）
- 第2層協議体ヒアリング（10ヶ所）

④ 介護支援ボランティアポイント事業<市受託>

「あき・元気応援マイレージ」の実績は次表に示すとおりです。

- 登録者数は101名で、延ボランティア活動従事者数は延495名です。
- 活動先登録事業所数(40か所)

内訳：保育所8、小学校7、中学校2、介護保険施設9、
介護保険在宅サービス事業所10、障害事業所1、安芸市社会福祉協議会1
安芸市健康ふれあいセンター元気館1、あき・あったかふれあいセンター1

- ボランティア登録研修会を1回開催しました。

<活動実績>

(単位：名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	H30	比較
活動者	42	43	56	54	32	56	53	46	43	32	38	コ中	495	674	△179

⑤ 見守り給食サービス<市受託>

民生児童委員による月1回の見守り対象80歳以上ひとり暮らし高齢者への配食数の実績は次表に示すとおりです。

- 配食数については、延3,704食で前年から延305食の減です。
- 11地区で実施しています。

<配食(見守り対象者)数実績>

(単位：名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	H30	比較
食数	340	343	346	359	228	358	342	350	347	347	344	コ中	3,704	4,009	△305

(3) 在宅障害者支援事業

① 在宅障害者地域福祉対策事業<市受託>

在宅で生活する障害者の社会参加促進を目的に東部地区身体障害者運動会へ参加しました。

- 東部地区身体障害者運動会(令和元年10月24日・参加者数6名)

② 障害者生活訓練事業<市受託>

生活訓練等事業(通称：ニコスマイル)の状況については、次表に示すとおりです。

- 利用者については、生活訓練活動(平日)に21名の登録、余暇活動(休日)に10名が登録しています。
- 利用実績については生活訓練活動316回開催・延564名参加で、前年から98回・200名の減
余暇活動14回開催・延46名参加で、前年から7回・74名の減です。

<生活訓練実績>

<単位：開催数(回)・参加数(人)>

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	H30	比較
開催回数	29	33	32	35	24	23	24	29	24	24	22	17	316	414	△98
実参加者数	11	11	12	12	11	8	11	11	10	9	12	7	—	—	—
延参加者数	64	63	53	62	40	41	44	48	40	43	38	28	564	764	△200

<余暇活動実績>

<単位：開催数（回）・参加数（人）>

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	H30	比較
開催回数	1	1	3	1	2	1	2	1	1	1	コ中	コ中	14	21	△7
実参加者数	3	5	13	3	6	3	4	4	1	4	コ中	コ中	—	—	—
延参加者数	3	5	13	3	6	3	4	4	1	4	コ中	コ中	46	120	△74

③ 一般相談支援事業<市受託>・障害程度区分認定調査事業<市受託>

- 一般相談支援利用者数については、延 165 名で前年から延 5 名の増です。内訳は、身体障害者は前年と同様、知的障害者延 19 名減、精神障害者延 14 名増、その他（高次脳機能障害・65 歳以上障害者・発達障害者）延 10 名増です。
- 障害程度区分認定調査については、12 件で 15 名減です。

<一般相談者数実績>

(単位：名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	H30	比較
身体	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
知的	4	4	7	5	5	5	5	3	6	3	4	4	55	74	△19
精神	4	5	3	4	4	4	4	5	6	7	6	6	58	44	14
他	4	6	2	3	4	6	4	5	4	4	4	3	49	39	10
計	12	15	12	13	15	15	13	13	16	14	14	13	165	160	5
相談回数	34	25	28	30	30	28	29	27	30	43	28	26	358	263	95

<障害程度区分認定調査実績>

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	H30	比較
件数	1	2	0	3	0	3	1	0	1	0	0	1	12	27	△15

④ 障害者相談支援センターあき<計画相談支援事業>

- 計画相談支援については、90 名の利用者を担当し、プラン作成は 291 件で、前年から 27 件の増です。
- 障害児計画相談については、5 名の利用者を担当し、プラン作成は 18 件で、前年から 7 件の増です。

<計画相談支援実績>

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	H30	比較
件数（者）	23	12	16	24	22	33	31	24	19	27	27	33	291	264	27
件数（児）	0	3	4	3	2	0	0	3	2	0	0	1	18	11	7

(4) 生活相談支援センター事業<市受託>

自立相談支援実績は次表に示すとおりです。

- 生活困窮者自立相談支援実利用者数は、87名で、前年から30名の増です。うち、39名の相談者の自立支援プランを作成し支援を行いました。

<相談支援実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	H30	比較
利用者数	10	1	6	5	7	10	9	6	7	5	11	10	87	57	30

(5) ファミリー・サポート・センター事業<市受託>

ファミリー・サポート・センター事業実績は次表に示すとおりです。

- 講習会の開催

まかせて会員養成講習会：令和元年6月29日、30日（延2名）

令和元年12月12日、13日（延3名）

- 会員交流会：令和2年3月19日（子育て支援センターと合同開催）

- 研修会への参加

アドバイザー研修会（県主催）

令和元年度全国アドバイザー研修会・交流会（大阪）

子育て応援連絡会（毎月1回）

- 新生児訪問（43件）
- 乳児検診（7件）
- 会員登録者数内訳

おねがい会員：30名、まかせて会員：21名、両方会員：5名（合計56名）

<援助活動実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	H30	比較
件数	3	4	1	1	0	1	1	1	3	0	0	4	19	10	9

4. 職業紹介事業（安芸福祉人材バンク） <県社協受託>

職業紹介実績は次表に示すとおりです。

- 新規求人者数については、延70名で前年から延86名の減です。新規求職者数は、延28名で前年から延9名の減です。
- 職業紹介から就職した就職者数は、14名で前年から3名の減です。
- 職場体験への参加者数は1人（内1名就職）です。

<福祉人材無料職業紹介実績>

(単位:人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	H30	比較
新規求人数	2	6	4	6	4	8	16	0	1	20	0	3	70	156	△86
有効求人数	12	17	11	15	15	19	28	22	15	22	22	24	24	29	△5
前月末	37	23	30	22	22	22	28	35	38	23	25	17	28	37	—
新規	0	0	1	0	0	6	7	3	0	9	0	3	29	29	0
更新	6	7	8	6	5	9	6	5	0	6	0	8	—	—	—
抹消	20	0	17	6	5	9	6	5	15	13	8	0	—	—	—
有効求職数	23	30	22	22	22	28	35	38	23	25	17	28	28	37	△9
就職数	1	1	0	0	0	1	2	0	1	0	4	4	14	17	△3
相談数	7	13	10	11	15	19	17	11	5	16	5	11	140	140	0

5. 資金貸付事業 (生活福祉資金貸付事務) <県社協受託>

生活福祉資金貸付実績は次表に示すとおりです。

- 新型コロナウイルス感染症緊急小口資金 3月:1件

<生活福祉資金実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	H30	比較
新規貸付	0	0	0	0	0	4	1	0	1	0	0	1	7	2	5
償還	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	3	1	2
貸付件数	15	15	15	15	15	18	18	18	19	18	0	19	19	15	4
相談件数	4	0	0	2	6	3	2	2	1	2	4	1	27	17	10

6. 日常生活自立支援事業<県社協受託>

日常生活自立支援事業 (福祉サービス利用援助事業) の実績は次表に示すとおりです。

- 実利用者は21名です。(うち新規契約4名)

<福祉サービス利用援助実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	H30	比較
新規契約者数	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	4	0
利用回数	44	40	44	45	40	41	32	36	42	39	39	38	480	520	△40
相談対応回数	165	135	100	158	67	54	39	51	77	133	89	163	1231	1,326	△95

7. 共同募金運動への協力

高知県共同募金会並びに安芸市共同募金委員会と協働し、赤い羽根共同募金運動の募金活動の促進に努めました。

8. その他

- 福祉避難所開設訓練（9月1日、11月10日）
- 災害時要配慮者支援班会議（6月18日、10月31日 全2回）
（危機管理課、福祉事務所、包括支援センター、介護保険係、健康ふれあい係、消防、社協）
- 東部成年後見・日常生活自立支援事業調査研究会
（地域包括支援センター、弁護士、司法書士、介護支援専門員、事業所、社協）
- 日赤高知県支部との包括協定に基づく事業（平成27年11月24日締結）
救急法救急員2名養成（養成講習9月15～16日2名）
- 令和元年度安芸市社会福祉協議会指導監査（令和元年12月5日）
社会福祉法第56条第1項による実地監査を実施
指導監査担当者：安芸市福祉事務所3名
結果：概ね適正な運営を行っている

9. 団体事務

各福祉団体の事務局を担当し地域福祉活動推進に努めました。

- 安芸市民生児童委員協議会
- 日本赤十字社高知県支部安芸市地区（安芸市赤十字奉仕団）
- 安芸市遺族会
- 安芸福祉ボランティア協会
- 安芸市地区社会福祉協議会連絡会
- 社会福祉法人高知県共同募金会安芸市共同募金委員会
- 安芸市老人クラブ連合会
- 安芸広域社会福祉協議会
- 東部民生委員児童委員協議会

平成31年（令和元年）度 事業報告一覧

項目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等	
理事会 監事会 評議員会 評議員選任 解任委員会	平成31年 (令和元年)	5月17日	平成30年度事業・会計監査 監 事 2名	
		6月12日	第1回理事会 (1)平成30年度事業報告及び収支決算について (2)安芸市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の選任について (3)安芸市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について (4)安芸市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について (5)安芸市社会福祉協議会役員候補者の提案について (6)安芸市社会福祉協議会評議員会の招集について 理事会 理 事 7名 監 事 2名	
		6月17日	評議員選任・解任委員会 (1)安芸市社会福祉協議会評議員の選任について 委 員 5名	
		6月26日	第1回評議員会 (1)平成30年度事業報告及び収支決算報告について (2)安芸市社会福祉協議会役員の選任について 評議員会 理事(会長) 1名 評議員 8名 監 事 1名	
		6月26日	第2回理事会 (1)安芸市社会福祉協議会会長、副会長の選定について 理事会 理 事 6名 監 事 2名	
		9月18日	第3回理事会 (1)令和元年度（平成31年度）事業進捗状況について （会長の職務執行状況の報告） 理事会 理 事 8名 監 事 2名	
		12月18日	第4回理事会 (1)安芸市社会福祉協議会介護職員等就業規則の改正について (2)安芸市社会福祉協議会職員の給与支給規則の改正について (3)平成31年度補正予算について (4)安芸市社会福祉協議会評議員会の招集について (5)安芸市社会福祉協議会事務所等移転検討委員会について（中間報告） 理事会 理 事 8名 監 事 2名	
		12月25日	第2回評議員会 (1)平成31年度補正予算について 評議員会 理事(会長) 1名 評議員 10名	
		令和2年	3月18日	第5回理事会 (1)安芸市社会福祉協議会就業規則の改正について (2)安芸市社会福祉協議会介護職員等就業規則の改正について (3)安芸市社会福祉協議会臨時職員就業規則の改正について (4)平成31年度補正予算について (5)令和2年度事業計画及び当初予算について (6)安芸市社会福祉協議会評議員会の招集について (7)安芸市社会福祉協議会事務所等移転検討委員会について（報告） 理事会 理 事 6名 監 事 2名
			3月27日	第3回評議員会 (1)平成31年度補正予算について (2)令和2年度事業計画及び当初予算について 評議員会 理事(会長) 1名 評議員 7名
広報誌の発行	平成31年 (令和元年)	4月1日	第137号 平成31年度事業計画の概要 地域福祉活動計画地区交流会・座談会 安芸市ファミリー・サポート・センター事業	
		7月1日	第138号 平成30年度事業報告・決算 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業） ニコスマイル	
		10月1日	第139号 安芸市社会福祉協議会役員新体制 地域敬老事業 あき元気応援マイレージ・福祉あき元気応援マイレージ	
	令和2年	1月1日	第140号 安芸市福祉大会 安芸市社会福祉協議会ホームページリニューアル 障がい者のつどいin安芸	
安芸市災害ボランティアセンター	平成31年 (令和元年)	10月7日	災害ボランティアセンター運営訓練（安芸広域） 146名	
地域福祉活動 の推進	平成31年度 (令和元年度)	6回実施	第2次地域福祉（活動）計画事務局会 福祉事務所・社協・県社協・県地域福祉政策課・県保健所の 事務担当者間で計画実践に向けて協議	
	平成31年 (令和元年)	5月21日	第2回地域福祉活動交流会の開催 91名	
	平成31年 (令和元年)	7月21日	第2次地域福祉（活動）計画推進委員会 平成30年度活動報告（評価）、平成31年度進捗状況報告 11名	
	令和2年	2月13日	平成31年度協働のまちづくり研修会の開催 （記念講演：福岡県福津市ささえあい協議体の活動について） 160名	
	平成31年 (令和元年)	7月2日	地区別活動計画ワークショップ 西浜公民館 まちづくり懇談会 14名	
		7月9日	地区別活動計画ワークショップ 下山 まちづくり懇談会 10名	
	7月9日	地区別活動計画ワークショップ 江川 まちづくり懇談会 19名		

項目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等
地域福祉活動 の推進	平成31年 (令和元年)	7月10日 地区別活動計画ワークショップ 伊尾木 まちづくり懇談会	12名
		7月11日 地区別活動計画ワークショップ 赤野 まちづくり懇談会	13名
		7月12日 地区別活動計画ワークショップ 奈比賀 まちづくり懇談会	11名
		7月16日 地区別活動計画ワークショップ 津久茂公民館 まちづくり懇談会	10名
		7月16日 地区別活動計画ワークショップ 井ノ口 まちづくり懇談会	14名
		7月17日 地区別活動計画ワークショップ 畑山 まちづくり懇談会	13名
		7月18日 地区別活動計画ワークショップ 安芸公民館 まちづくり懇談会	14名
		7月24日 地区別活動計画ワークショップ 東川 まちづくり懇談会	11名
		7月25日 地区別活動計画ワークショップ 穴内 まちづくり懇談会	6名
		7月26日 地区別活動計画ワークショップ 黒鳥公民館 まちづくり懇談会	3名
		7月15日 地区別活動計画ワークショップ 土居 まちづくり懇談会	8名
		7月16日 地区別活動計画ワークショップ 黒鳥 まちづくり懇談会	4名
		7月30日 地区別活動計画ワークショップ 栃ノ木 まちづくり懇談会	5名
		7月18日 地区別活動計画ワークショップ 栃ノ木 まちづくり懇談会	7名
		10月1日 地区別活動計画ワークショップ 西浜公民館 まちづくり懇談会	12名
		10月3日 地区別活動計画ワークショップ 畑山 まちづくり懇談会	11名
		10月4日 地区別活動計画ワークショップ 津久茂公民館 まちづくり懇談会	19名
		10月8日 地区別活動計画ワークショップ 栃ノ木 まちづくり懇談会	7名
		10月15日 地区別活動計画ワークショップ 井ノ口 まちづくり懇談会	13名
		10月17日 地区別活動計画ワークショップ 土居 まちづくり懇談会	11名
		10月17日 地区別活動計画ワークショップ 東川 まちづくり懇談会	7名
		10月24日 地区別活動計画ワークショップ 下山 まちづくり懇談会	5名
		10月25日 地区別活動計画ワークショップ 安芸公民館 まちづくり懇談会	16名
		10月28日 地区別活動計画ワークショップ 穴内 まちづくり懇談会	4名
		11月7日 地区別活動計画ワークショップ 江川 まちづくり懇談会	12名
		11月7日 地区別活動計画ワークショップ 奈比賀 まちづくり懇談会	10名
		11月11日 地区別活動計画ワークショップ 伊尾木 まちづくり懇談会	10名
	11月13日 地区別活動計画ワークショップ 赤野 まちづくり懇談会	10名	
	11月19日 地区別活動計画ワークショップ 川北 まちづくり懇談会	12名	
	令和2年	2月12日 地区別活動計画ワークショップ 安芸公民館 まちづくり懇談会	14名
		2月15日 地区別活動計画ワークショップ 井ノ口 まちづくり懇談会	13名
		2月17日 地区別活動計画ワークショップ 伊尾木 まちづくり懇談会	14名

項目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等
地域福祉活動 の推進	令和2年	2月18日 地区別活動計画ワークショップ 江川 まちづくり懇談会	11名
		2月20日 地区別活動計画ワークショップ 畑山 まちづくり懇談会	8名
		2月20日 地区別活動計画ワークショップ 黒鳥公民館 まちづくり懇談会	2名
		2月26日 地区別活動計画ワークショップ 赤野 まちづくり懇談会	10名
		2月27日 地区別活動計画ワークショップ 下山 まちづくり懇談会	7名
		2月27日 地区別活動計画ワークショップ 東川 まちづくり懇談会	6名
		3月2日 地区別活動計画ワークショップ 川北 まちづくり懇談会	コロナ中止
		3月4日 地区別活動計画ワークショップ 穴内 まちづくり懇談会	コロナ中止
		3月5日 地区別活動計画ワークショップ 栃ノ木 まちづくり懇談会	コロナ中止
		3月5日 地区別活動計画ワークショップ 奈比賀 まちづくり懇談会	コロナ中止
		3月16日 地区別活動計画ワークショップ 津久茂公民館 まちづくり懇談会	コロナ中止
		3月18日 地区別活動計画ワークショップ 西浜公民館 まちづくり懇談会	コロナ中止
		3月19日 地区別活動計画ワークショップ 土居 まちづくり懇談会	コロナ中止
認知症講座	平成31年 (令和元年)	6月20日 福祉教育 認知症サポーター養成講座 安芸市退職者友の会	10名
		8月5日 福祉教育 認知症サポーター養成講座 安芸市井ノ口郵便局	12名
		11月7日 福祉教育 認知症サポーター養成講座 シルバー人材センター	15名
		12月18日 福祉教育 認知症サポーター養成講座 明治安田生命	18名
	令和2年	1月9日 福祉教育 認知症サポーター養成講座 四国労働金庫	7名
		2月21日 福祉教育 認知症サポーター養成講座 安芸市婦人会	12名
福祉教育	平成31年 (令和元年)	6月6日 福祉体験学習 認知症サポーター養成講座 県立安芸高校 1・3年生	10名
		6月19日 福祉体験学習 車イス体験 井ノ口小学校 4～5年生	22名
		7月1日 平成31年度福祉教育推進校研修会 意見交換会及び高齢者疑似体験研修 福祉教育推進校担当教諭・校長	担当教諭等11名 主任児童委員0名
		7月4日 福祉体験学習 高齢者疑似・車イス体験 清水ヶ丘中学校 2年生	50名
		8月5日 福祉体験学習 車イス体験 ポールウォーキングの会	6名
		9月20日 福祉体験学習 講和「福祉施設の仕事について」 清水ヶ丘中学校 2年生	50名
		10月1日 福祉体験学習 高齢者疑似体験 市立安芸中学校 2年生	35名
		11月7日 福祉体験学習 車イス体験 下山小学校 1～6年生	7名
		11月12日 福祉体験学習 高齢者疑似体験 県立安芸高校 3年生	9名
		11月15日 福祉体験学習 アイマスク体験 土居小学校 5年生	23名
		11月26日 福祉体験学習 認知症サポーター養成講座 県立安芸高校 1～3年生	9名
		11月26日 福祉体験学習 講和「福祉について」 県立安芸高校 1～3年生	9名

項目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等	
福祉教育	平成31年 (令和元年) 11月29日	福祉体験学習 認知症サポーター養成講座 川北小学校 3年生	20名	
	令和2年	1月21日	福祉体験学習 高齢者疑似体験 井ノ口小学校 6年生	17名
		2月3日	福祉教育 認知症サポーター養成講座 桜ヶ丘高校 2年生	18名
福祉ふれあい バザーの開催	平成31年 (令和元年) 8月26日	第34回福祉ふれあいバザー実行委員会 (元気フェスタ実行委員会と同時開催)	26団体参加	
	9月26日	福祉ふれあいバザー実行委員会 実行委員会出場所・商品等価格調整 衛生管理について	9団体9名参加 バザー参画団体 11団体	
	10月27日	福祉ふれあいバザー 福祉団体12団体参加		
	11月13日	福祉ふれあいバザー実行委員会 反省会(元気フェスタ実行委員会と同時開催)	21名参加	
安芸シルバー 短期大学の開校	平成31年度 (令和元年度) (後期) 15講座	・学外研修 令和元年11月27日 10名 (愛媛県内子町) ・子どもとの交流会(安芸第一小) 令和元年12月23日 18名	受講生53名 延389名	
あき元気応援マイ レージ	平成31年 (令和元年) 8月23日	第一回ボランティア登録研修会	11名	
安芸市生活支援体 制整備事業	平成31年 (令和元年)	6月13日	第一回生活支援体制整備推進協議体 (1)今年度の取り組みについて (2)生活支援コーディネーター報告 (3)情報交換	委員12名 オブザーバー 4名
		8月29日	第二回生活支援体制整備推進協議体 (1)生活支援コーディネーター報告 (2)情報交換	委員12名 オブザーバー 5名
		10月31日	第三回生活支援体制整備推進協議体 (1)生活支援コーディネーター報告 (2)情報交換	委員10名 オブザーバー 3名
	令和2年	1月30日	第四回生活支援体制整備推進事業協議体 (1)生活支援コーディネーター報告 (2)情報交換	委員7名 オブザーバー 4名
	3月19日	第五回生活支援体制整備推進協議体	コロナ中止	
安芸市生活支援体 制整備事業	平成31年 (令和元年)	第2層協議体ヒアリング(いきいき百歳体操・サロン・老人クラブ等)	10カ所	
		地域ケア会議への出席	11回	
ふれあい給食	平成31年 (令和元年) 6月24日	令和元年度ふれあい給食調理者研修 「食中毒及び食品衛生について」 安芸市総合社会福祉センター	63名	
障害者生活訓練事 業 (ニコスマイル)	平成31年度 (令和元年度) 316回実施	生活訓練・余暇活動として開催		
	平成31年 (令和元年)	学習支援	延べ人数123名 延べ回数108回	
		免許取得支援	延べ人数 20名 延べ回数 20回	
		料理教室	延べ人数122名 延べ回数 25回	
		就労準備支援	延べ人数 93名 延べ回数 65回	
		運動	延べ人数 52名 延べ回数 24回	
		製作活動	延べ人数 79名 延べ回数 29回	
		趣味活動	延べ人数 29名 延べ回数 15回	
		地域交流	延べ人数 46名 延べ回数 24回	
		座談会・面談	延べ人数 22名 延べ回数 13回	
		余暇	延べ人数 24名 延べ回数 7回	
生活相談支援 センター (自立相談支援)	平成31年 (令和元年) 4月24日	東部ケアマネジャー連絡会	40名	
	5月22日	自立相談支援機関訪問ヒアリング	7名	

項目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等			
生活相談支援 センター (自立相談支援)	平成31年 (令和元年)	5月28日	高知県民生委員児童委員大会	300名		
		6月5日	安芸商工会議所研修会	30名		
		6月17日	「若者の学びなおしと自立支援事業」地区別連絡会	20名		
		6月20日	安芸市教職員退職者の会	15名		
		6月22日	社会福祉士実習指導者研修会（～6月23日）	60名		
		6月27日	生活保護受給者等就労自立促進事業担当者会	11名		
		7月5日	「若者はばたけプログラム」活用研修会	13名		
		7月26日	安芸郡市生活困窮者自立支援事業担当者会	11名		
		8月21日	主任相談支援員養成研修（～8月23日）	300名		
		8月28日	生活福祉資金貸付制度説明会	16名		
		9月5日	DV関係機関連絡会議	30名		
		10月10日	生活福祉資金貸付制度 教育支援資金説明会	30名		
		11月14日	平成31年度重層的住宅セーフティネット構築支援事業 司法・福祉・不動産分野の意見交換会	15名		
		11月19日	令和元年度社会福祉協議会活動全国会議（～11月20日）	179名		
		11月20日	令和元年度「社協・生活支援活動強化方針」普及・啓発セミナー	74名		
		12月4日	令和元年度高知県生活困窮者自立相談支援機関協議会東部ブロック研修会	28名		
		12月24日	令和元年度高知県生活困窮者自立支援事業従事者研修	53名		
		令和2年	1月14日	市町村の相談員向け研修会	30名	
	1月17日		就労支援専門部会	10名		
	2月13日		住宅セーフティネット会議	15名		
	2月14日		ピアサポート学習会	30名		
	2月21日		就労支援部会	14名		
	2月22日		生活困窮者自立支援フォーラム	60名		
	2月27日		相談援助（ソーシャルワーク）応用編	45名		
	2月27日		障害児・者の理解と対応研修	50名		
	3月10日		民生児童委員協議会理事会	16名		
	3月11日		よろず相談会in安芸	10名		
	3月13日		就労支援部会	14名		
	3月23日		特例緊急小口資金（コロナ）説明会	30名		
	ファミリー・ サポート・ センター事業		平成31年 (令和元年)	4月15日	平成31年度第1回子育て応援連絡会	1名
				5月13日	令和元年度第2回子育て応援連絡会	1名
				6月3日	令和元年度第3回子育て応援連絡会	1名
		6月29日 6月30日		令和元年度第5回まかせて会員養成講習会	2名	
7月9日		令和元年度民生児童委員専門部会		1名		
8月5日		令和元年度第6回子育て応援連絡会		1名		
8月28日		高知県ファミリー・サポート・センター アドバイザー研修会		1名		
9月2日		令和元年度第7回子育て応援連絡会		1名		
9月8日		子育て応援連絡会主催「子育て広場」		1名		
10月7日		令和元年度第8回子育て応援連絡会		1名		
10月3日		全国アドバイザー研修会		1名		
11月11日		令和元年度第9回子育て応援連絡会応援連絡会		1名		
11月19日		乳児検診		1名		
11月26日		子どもの居場所開設準備講座		1名		
12月2日		令和元年度第10回子育て応援連絡会		1名		
12月12日 12月13日		令和元年度第6回まかせて会員養成講習会		3名		
12月13日		令和元年度第2回フォローアップ研修会		3名		
12月10日		乳児検診		1名		

項目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等	
ファミリー・サポート・センター事業	平成31年 (令和元年) 12月17日	乳児検診	1名	
	令和2年	1月6日	令和元年度第11回子育て応援連絡会	1名
		1月7日	乳児検診	1名
		1月21日	乳児検診	1名
		3月19日	令和元年度第2回ファミサポ交流会（子育て支援センターと）合同	コロナ中止
職業紹介事業	平成31年 (令和元年) 8月31日	福祉の職場バスツアー 芸西病院、八流荘、アローなごみ中芸、ヘルシーケアなはり訪問	4事業所 5名	
	10月18日	介護福祉就職面接会in東部 田野町老人福祉センター ハローワーク共催	12事業所 10名 (うち1名就職)	
	11月11日	介護の直面面接会 安芸市総合社会福祉センター ハローワーク共催	16事業所 16名 (うち4名就職)	
	令和2年 1月23日	介護福祉相談就職面接会inあき 安芸市総合社会福祉センター ハローワーク共催	12事業所 9名 5名	
法人成年後見 (東部四者会)	平成31年 (令和元年) 11月13日	第2回東部成年後見・日常生活自立支援事業調査研究会	73名	
日赤高知県支部との包括協定に基づく事業（指導員の派遣）	平成31年 (令和元年)	5月24日	救急法講習（心肺蘇生とAEDの使い方） 井ノ口小学校 教職員対象	15名
		6月2日	救急法講習（身近なものを使った応急手当） 安芸第一小学校	44名
		7月8日	救急法講習（身近なものを使った応急手当） 市立安芸中学校	20名
		7月10日	救急法講習（身近なものを使った応急手当） 市立安芸中学校	111名
		9月24日	防災教育（災害クロスロード） 県立安芸高校	9名
		10月23日	救急法講習（身近なものを使った応急手当） 田野町 保健教諭対象	9名
		11月27日	救急法講習（身近なものを使った応急手当、搬送） 清水ヶ丘中学校	32名
		12月1日	災害救護医療訓練 清水ヶ丘中学校	310名

10. 事業所施設経営

(1) ホームヘルパーステーションあき

訪問介護事業・介護予防生活支援総合事業

障害福祉サービス事業

○ サービス向上・職員の質の向上に関する取り組み

- 研修体系に基づく研修への参加を行い職員の質の向上に努めました。

(高知家統一介護技術研修、身体介護研修、サービス提供責任者研修等延7名参加)

○ 実績

- 利用者については、延837名で前年から延59名の増です。介護延52名増、支援総合は前年と同様です。障害延7名増です。
- 訪問実績については、延9,164回で前年から延574回の減です。内訳は介護延124回減、支援総合延66回減、障害延384回減です。

<利用者人員実績>

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	H30	比較
介護	33	31	32	32	32	34	33	30	33	30	32	32	384	332	52
支援 総合	26	25	24	22	22	20	18	18	20	19	18	19	251	251	0
障害	19	16	16	13	15	15	18	19	19	18	17	17	202	195	7
計	78	72	72	67	69	69	69	67	72	67	67	68	837	778	59

<訪問実績>

(単位:回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	H30	比較
介護	423	406	412	474	455	466	456	407	440	448	402	424	5,213	5,337	△124
支援 総合	147	152	140	140	128	100	107	94	114	118	112	113	1,465	1,531	△66
障害	198	212	230	204	199	212	215	209	227	187	182	211	2,486	2,870	△384
計	768	770	782	818	782	778	778	710	781	753	696	748	9,164	9,738	△574

(2) デイサービスセンターはまちどり

通所介護事業・介護予防生活支援総合事業

○ サービス向上に関する取り組み

- 集団レクの時間を利用し年間を通して時季折々の季節行事を開催するとともに、月 1 回の誕生会の開催、「はまちどり便り」の発行を行いました。

年月日	名称	内容等
令和元年 5月23日・24日	さつき祭り	歌謡ショー ニコニコ座
6月28日～7月31日	平和七夕祭り出展	高知市アーケード街 千羽鶴作成
8月15日・16日	夏祭り	流しそうめん・くじびき等屋台 川北保育園児のダンス
9月12日・13日	感謝祭（敬老会）	日赤奉仕団踊り・マジック 歌謡ショー フラメンコ
10月27日～11月30日	あきの作品展	利用者作品展示
12月12日・13日	忘年会（クリスマス会）	ニコニコ座・歌謡ショー 日赤奉仕団踊り・ハーモニカ演奏
令和2年 2月3日・4日	節分	マイレージボランティア（鬼）
2月13日～2月18日	県オールドパワー文化展出展	作品出展

○ 職員の資質向上に関する取り組み

- 研修体系に基づく研修への参加を行い職員の質の向上に努めました。
(ケアリーダー研修、介護ケア研修等延5名参加)

○ 地域等との交流に関する取り組み

- あき元気応援マイレージの登録者を受け入れ、イベント行事に協力いただきました。

○ 実績

- 利用者については、延418名で前年から67名増です。内訳は介護延63名増、支援総合4名増です。訪問入浴利用者については、延33名で前年から10名増です。
- 通所実績については、延4,666回で前年から延963回の増です。内訳は介護延892回増、支援総合延71回増です。
- 一日平均利用者数は18名で、定員30名に対し利用率60%です。(H30年利用率54%)

○ 経営改善項目

- 令和元年9月より、デイ利用者に弁当の提供を始めました。延配食数1,245食です。
- 令和元年10月より、土曜日の営業を始めました。
- 令和元年12月より、デイ利用者に通院介助サービスの提供を始めました。延サービス数24回です。

<利用者人員実績>

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	H30	比較
介護	25	25	26	29	27	28	30	31	33	33	40	42	369	306	63
支援 総合	4	4	4	4	6	6	4	3	4	4	4	2	49	45	4
計	29	29	30	33	33	34	34	34	37	37	44	44	418	351	67
入浴	3	3	3	3	3	3	3	2	4	2	2	2	33	23	10

<通所・入浴実績>

(単位:回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	H30	比較
介護	298	308	307	354	318	295	355	369	349	373	454	530	4,310	3,418	892
総合 支援	32	36	32	36	45	44	30	23	19	22	24	13	356	285	71
計	330	344	339	390	363	339	385	392	368	395	478	543	4,666	3,703	963
営業数	21	21	20	22	21	19	26	24	24	23	23	25	269	244	25
一日	16	17	17	18	18	18	15	17	16	18	21	22	18	16	2
入浴	16	18	15	17	15	14	16	11	11	7	7	5	152	89	63

(3) 在宅介護支援センターはまかぜ

居宅介護支援事業

○ 実績

- ケアプラン作成実績については、延 78 件で前年から延 9 件の増です。
- 有資格職員の兼務対応

<居宅介護支援実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	H30	比較
介護	6	6	7	6	6	7	5	5	6	8	8	8	78	69	9
計	6	6	7	6	6	7	5	5	6	8	8	8	78	69	9

平成31年度 財産目録

令和2年03月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	四国銀行安芸支店	—	支払資金	—	—	21,997,952
未収金	補助簿明細表	—	介護報酬等	—	—	25,911,872
立替金	補助簿明細表	—	源泉所得税	—	—	131,422
流動資産合計						48,041,246
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	高知県安芸市寿町 2番8号	昭和53年度	社会福祉事業に使用 する建物	156,470,400	143,952,768	12,517,632
建物付属設備	高知県安芸市寿町 2番9号	昭和53年度	社会福祉事業に使用 する建物付属設備	24,118,600	23,663,239	455,361
基本財産特定預金	四国銀行安芸支店	—	第一号基本金(法人 設立時寄附金)	—	—	1,000,000
基本財産合計						13,972,993
(2) その他の固定資産						
建物付属設備	—	—	デイサービスセン ター設備	11,886,480	4,635,725	7,250,755
構築物	—	—	安芸市総合社会福祉 センター構築物	2,178,600	2,178,591	9
機械及び装置	—	—	デイサービスセン ター機械設備	2,362,500	2,362,499	1
車輛運搬具	—	—	利用訪問・利用者送 迎車輛等	31,624,721	27,877,377	3,747,344
器具及び備品	—	—	社会福祉事業に使用 する器具備品(パソ コン等)	14,582,780	13,962,253	620,527
ソフトウェア	—	—	社会福祉事業に使用 するソフトウェア (介護システム等)	15,397,300	9,714,021	5,683,279
退職手当積立基金預け金	全国 社会福祉協議会	—	退職金の支払いに充 てるために退職給付 引当金に対応して預 け入れた基金	—	—	20,930,650
退職給付引当資産	高知県 社会福祉協議会	—	退職金の支払いに充 てるために預け入れ た基金	—	—	487,783
退職共済預け金	高知県 社会福祉協議会	—	退職金の支払いに充 てるために預け入れ た基金	—	—	487,783
福祉基金積立特定預金	有価証券(国債) 定期預金(四国銀 行安芸支店)	—	寄附金等を積み立て た社会福祉に必要な 事業資金	—	—	116,096,114
社協繰越積立資産	四国銀行安芸支店 高知銀行安芸支店	—	社会福祉事業に使用 する資産の減価償却 相当分の積立資産等	—	—	81,314,658
小計						236,618,903
その他の固定資産合計						236,618,903
固定資産合計						250,591,896
資産合計						298,633,142
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	3月分事務費等	—		—	—	9,651,132
預り金	社会保険・源泉所 得税等	—		—	—	346,207
未払消費税等	申告額	—		—	—	418,300
未返還金	安芸市受託料	—		—	—	4,718,805
前受け金	後見法定報酬	—		—	—	68,146
流動負債合計						15,202,590
2 固定負債						
退職給付引当金	退職金要支給額	—		—	—	26,374,590
固定負債合計						26,374,590
負債合計						41,577,180
差引純資産						257,055,962

平成31年度 資金収支計算書 (法人全体)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	会費収入	95,000	94,000	1,000		
	寄附金収入	0	150,000	△ 150,000		
	経常経費補助金収入	28,702,000	25,446,113	3,255,887		
	受託金収入	47,269,000	42,492,463	4,776,537		
	事業収入	2,464,000	2,427,335	36,665		
	介護保険事業収入	62,667,000	60,675,734	1,991,266		
	障害福祉サービス等事業収入	14,849,000	14,312,260	536,740		
	助成金収入	5,074,000	5,074,000	0		
	雑収入	667,000	574,300	92,700		
	受取利息配当金収入	701,000	690,671	10,329		
	流動資産評価益等による資金増加額	6,701,000	6,650,500	50,500		
	事業活動収入計(1)	169,189,000	158,587,376	10,601,624		
	事業活動による支出	人件費支出	122,794,000	117,394,525	5,399,475	
		事業費支出	15,870,000	14,060,938	1,809,062	
事務費支出		14,559,000	12,312,433	2,246,567		
助成金支出		7,940,000	6,674,519	1,265,481		
その他の支出		19,000	18,632	368		
事業活動支出計(2)		161,182,000	150,461,047	10,720,953		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,007,000	8,126,329	△ 119,329		
施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
施設整備等による支出	固定資産取得支出	14,740,000	13,649,680	1,090,320		
	施設整備等支出計(5)	14,740,000	13,649,680	1,090,320		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 14,740,000	△ 13,649,680	△ 1,090,320		
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	1,462,000	955,127	506,873		
	積立資産取崩収入	12,437,000	8,910,405	3,526,595		
	事業区分間繰入金収入	2,438,000	0	2,438,000		
	サービス区分間繰入金収入	1,243,000	0	1,243,000		
	その他の活動による収入	0	18,725	△ 18,725		
	その他の活動収入計(7)	17,580,000	9,884,257	7,695,743		
その他の活動による支出	基金積立資産支出	5,699,000	5,648,500	50,500		
	積立資産支出	757,000	662,508	94,492		
	事業区分間繰入金支出	2,438,000	0	2,438,000		
	サービス区分間繰入金支出	1,243,000	0	1,243,000		
	その他の活動による支出	2,897,000	2,590,600	306,400		
	その他の活動支出計(8)	13,034,000	8,901,608	4,132,392		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,546,000	982,649	3,563,351		
予備費支出(10)		400,000	0	155,000		
		△245,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,342,000	△ 4,540,702	2,198,702		
前期末支払資金残高(12)		37,377,000	37,379,358	△ 2,358		
当期末支払資金残高(11)+(12)		35,035,000	32,838,656	2,196,344		

平成31年度 資金収支内訳表
 (自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉 事業区分	公益 事業区分	収益 事業区分	合計	内部取引 消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	94,000	0	0	94,000	0	94,000
	寄附金収入	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	経常経費補助金収入	24,723,624	722,489	0	25,446,113	0	25,446,113
	受託金収入	42,492,463	0	0	42,492,463	0	42,492,463
	事業収入	412,250	0	2,015,085	2,427,335	0	2,427,335
	介護保険事業収入	60,675,734	0	0	60,675,734	0	60,675,734
	障害福祉サービス等事業収入	14,312,260	0	0	14,312,260	0	14,312,260
	助成金収入	5,074,000	0	0	5,074,000	0	5,074,000
	雑収入	201,340	0	372,960	574,300	0	574,300
	受取利息配当金収入	690,671	0	0	690,671	0	690,671
	流動資産評価益等による資金増加額	6,650,500	0	0	6,650,500	0	6,650,500
	事業活動収入計(1)	155,476,842	722,489	2,388,045	158,587,376	0	158,587,376
	支出						
人件費支出	117,394,525	0	0	117,394,525	0	117,394,525	
事業費支出	11,162,494	2,898,444	0	14,060,938	0	14,060,938	
事務費支出	12,210,733	0	101,700	12,312,433	0	12,312,433	
助成金支出	6,674,519	0	0	6,674,519	0	6,674,519	
その他の支出	18,632	0	0	18,632	0	18,632	
事業活動支出計(2)	147,460,903	2,898,444	101,700	150,461,047	0	150,461,047	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,015,939	△ 2,175,955	2,286,345	8,126,329	0	8,126,329	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	13,331,080	318,600	0	13,649,680	0	13,649,680
施設整備等支出計(5)	13,331,080	318,600	0	13,649,680	0	13,649,680	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 13,331,080	△ 318,600	0	△ 13,649,680	0	△ 13,649,680	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	955,127	0	0	955,127	0	955,127
	積立資産取崩収入	8,910,405	0	0	8,910,405	0	8,910,405
	事業区分間繰入金収入	0	2,380,345	0	2,380,345	△ 2,380,345	0
	その他の活動による収入	18,725	0	0	18,725	0	18,725
	その他の活動収入計(7)	9,884,257	2,380,345	0	12,264,602	△ 2,380,345	9,884,257
	支出						
	基金積立資産支出	5,648,500	0	0	5,648,500	0	5,648,500
	積立資産支出	506,508	156,000	0	662,508	0	662,508
	事業区分間繰入金支出	94,000	0	2,286,345	2,380,345	△ 2,380,345	0
その他の活動による支出	2,590,600	0	0	2,590,600	0	2,590,600	
その他の活動支出計(8)	8,839,608	156,000	2,286,345	11,281,953	△ 2,380,345	8,901,608	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,044,649	2,224,345	△ 2,286,345	982,649	0	982,649	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 4,270,492	△ 270,210	0	△ 4,540,702	0	△ 4,540,702	
前期末支払資金残高(11)	37,109,148	270,210	0	37,379,358	0	37,379,358	
当期末支払資金残高(10)+(11)	32,838,656	0	0	32,838,656	0	32,838,656	

平成31年度 事業区分 資金収支内訳表 (社会福祉事業区分)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉拠点区分	介護経営拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	94,000	0	94,000	0	94,000
	寄附金収入	150,000	0	150,000	0	150,000
	経常経費補助金収入	24,723,624	0	24,723,624	0	24,723,624
	受託金収入	42,492,463	0	42,492,463	0	42,492,463
	事業収入	412,250	0	412,250	0	412,250
	介護保険事業収入	0	60,675,734	60,675,734	0	60,675,734
	障害福祉サービス等事業収入	4,621,810	9,690,450	14,312,260	0	14,312,260
	助成金収入	154,000	4,920,000	5,074,000	0	5,074,000
	雑収入	163,332	38,008	201,340	0	201,340
	受取利息配当金収入	690,671	0	690,671	0	690,671
	流動資産評価益等による資金増加額	6,650,500	0	6,650,500	0	6,650,500
	事業活動収入計(1)	80,152,650	75,324,192	155,476,842	0	155,476,842
	支出					
	人件費支出	55,382,231	62,012,294	117,394,525	0	117,394,525
事業費支出	628,585	10,533,909	11,162,494	0	11,162,494	
事務費支出	9,193,464	3,017,269	12,210,733	0	12,210,733	
助成金支出	6,674,519	0	6,674,519	0	6,674,519	
その他の支出	0	18,632	18,632	0	18,632	
事業活動支出計(2)	71,878,799	75,582,104	147,460,903	0	147,460,903	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,273,851	△ 257,912	8,015,939	0	8,015,939	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	2,202,200	11,128,880	13,331,080	0	13,331,080
施設整備等支出計(5)	2,202,200	11,128,880	13,331,080	0	13,331,080	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,202,200	△ 11,128,880	△ 13,331,080	0	△ 13,331,080	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	955,127	0	955,127	0	955,127
	積立資産取崩収入	0	8,910,405	8,910,405	0	8,910,405
	その他の活動による収入	0	18,725	18,725	0	18,725
	その他の活動収入計(7)	955,127	8,929,130	9,884,257	0	9,884,257
	支出					
	基金積立資産支出	5,648,500	0	5,648,500	0	5,648,500
	積立資産支出	0	506,508	506,508	0	506,508
	事業区分間繰入金支出	0	94,000	94,000	0	94,000
	その他の活動による支出	2,551,000	39,600	2,590,600	0	2,590,600
その他の活動支出計(8)	8,199,500	640,108	8,839,608	0	8,839,608	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,244,373	8,289,022	1,044,649	0	1,044,649	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 1,172,722	△ 3,097,770	△ 4,270,492	0	△ 4,270,492	
前期末支払資金残高(11)	3,498,577	33,610,571	37,109,148	0	37,109,148	
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,325,855	30,512,801	32,838,656	0	32,838,656	

平成31年度 拠点区分 資金収支計算書 (地域福祉拠点)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	95,000	94,000	1,000	
	社会福祉協議会会費収入	95,000	94,000	1,000	
	寄附金収入	0	150,000	△ 150,000	
	経常経費寄附金収入	0	150,000	△ 150,000	
	経常経費補助金収入	27,519,000	24,723,624	2,795,376	
	市補助金収入	27,519,000	24,723,624	2,795,376	
	受託金収入	47,269,000	42,492,463	4,776,537	
	市受託金収入	41,791,000	37,165,213	4,625,787	
	県社協受託金収入	5,478,000	5,327,250	150,750	
	事業収入	464,000	412,250	51,750	
	参加費収入	150,000	114,000	36,000	
	利用料収入	314,000	298,250	15,750	
	障害福祉サービス等事業収入	4,201,000	4,621,810	△ 420,810	
	自立支援給付費収入	4,201,000	4,621,810	△ 420,810	
	助成金収入	154,000	154,000	0	
	県社協助成金収入	154,000	154,000	0	
	雑収入	214,000	163,332	50,668	
	雑収入	214,000	163,332	50,668	
	受取利息配当金収入	701,000	690,671	10,329	
	受取利息配当金収入	1,000	10,217	△ 9,217	
	福祉基金積立預金受取利息配当金収入	700,000	680,454	19,546	
	流動資産評価益等による資金増加額	6,701,000	6,650,500	50,500	
	有価証券売却益	6,701,000	6,650,500	50,500	
	事業活動収入計(1)	87,318,000	80,152,650	7,165,350	
	支出				
	人件費支出	60,108,000	55,382,231	4,725,769	
	事業費支出	769,000	628,585	140,415	
	事務費支出	11,196,000	9,193,464	2,002,536	
	助成金支出	7,940,000	6,674,519	1,265,481	
事業活動支出計(2)	80,013,000	71,878,799	8,134,201		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,305,000	8,273,851	△ 968,851		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,415,000	2,202,200	212,800	
	器具及び備品取得支出	134,000	133,100	900	
ソフトウェア取得支出	2,281,000	2,069,100	211,900		
施設整備等支出計(5)	2,415,000	2,202,200	212,800		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,415,000	△ 2,202,200	△ 212,800		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	1,462,000	955,127	506,873	
	基金積立資産取崩収入	1,462,000	955,127	506,873	
	サービス区分間繰入金収入	1,243,000	0	1,243,000	
	社協運営事業サービス区分間繰入金収入	1,243,000	0	1,243,000	
	その他の活動収入計(7)	2,705,000	955,127	1,749,873	
	支出				
	基金積立資産支出	5,699,000	5,648,500	50,500	
	基金積立資産支出	5,699,000	5,648,500	50,500	
	サービス区分間繰入金支出	1,243,000	0	1,243,000	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	812,000	0	812,000	
	高齢者福祉事業サービス区分間繰入金支出	431,000	0	431,000	
	その他の活動による支出	2,857,000	2,551,000	306,000	
	退職手当積立基金預け金支出	2,857,000	2,551,000	306,000	
その他の活動支出計(8)	9,799,000	8,199,500	1,599,500		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,094,000	△ 7,244,373	150,373		
予備費支出(10)	100,000	0	24,000		
	△ 76,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,228,000	△ 1,172,722	△ 1,055,278		
前期末支払資金残高(12)	3,498,000	3,498,577	△ 577		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,270,000	2,325,855	△ 1,055,855		

平成31年度 拠点区分 資金収支計算書 (介護経営拠点)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	62,667,000	60,675,734	1,991,266		
	居宅介護料収入	52,437,000	50,485,365	1,951,635		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,932,000	5,949,392	982,608		
	居宅介護支援介護料収入	800,000	872,060	△ 72,060		
	利用者等利用料収入	2,498,000	3,333,917	△ 835,917		
	その他の事業収入	0	35,000	△ 35,000		
	障害福祉サービス等事業収入	10,648,000	9,690,450	957,550		
	自立支援給付費収入	10,648,000	9,330,280	1,317,720		
	利用者負担金収入	0	360,170	△ 360,170		
	助成金収入	4,920,000	4,920,000	0		
	その他の助成金収入	4,920,000	4,920,000	0		
	雑収入	0	38,008	△ 38,008		
	雑収入	0	38,008	△ 38,008		
事業活動収入計(1)	78,235,000	75,324,192	2,910,808			
支出	人件費支出	62,686,000	62,012,294	673,706		
	事業費支出	11,034,000	10,533,909	500,091		
	事務費支出	3,254,000	3,017,269	236,731		
	その他の支出	19,000	18,632	368		
	事業活動支出計(2)	76,993,000	75,582,104	1,410,896		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,242,000	△ 257,912	1,499,912		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	固定資産取得支出	12,006,000	11,128,880	877,120	
		建物付属設備取得支出	6,217,000	6,216,480	520	
		車輛運搬具取得支出	1,199,000	1,198,800	200	
		ソフトウェア取得支出	4,590,000	3,713,600	876,400	
施設整備等支出計(5)	12,006,000	11,128,880	877,120			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 12,006,000	△ 11,128,880	△ 877,120			
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	11,437,000	8,910,405	2,526,595		
	退職給付引当資産取崩収入	0	18,725	△ 18,725		
	修繕積立資産取崩収入	6,217,000	6,216,480	520		
	備品等購入積立資産取崩収入	5,220,000	2,675,200	2,544,800		
	その他の活動による収入	0	18,725	△ 18,725		
	退職手当積立基金預け金取崩収入	0	18,725	△ 18,725		
	その他の活動収入計(7)	11,437,000	8,929,130	2,507,870		
	支出	積立資産支出	601,000	506,508	94,492	
		退職給付引当資産支出	601,000	506,508	94,492	
事業区分間繰入金支出		94,000	94,000	0		
公益事業区分間繰入金支出		94,000	94,000	0		
その他の活動による支出		40,000	39,600	400		
退職手当積立基金預け金支出		40,000	39,600	400		
その他の活動支出計(8)		735,000	640,108	94,892		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,702,000	8,289,022	2,412,978			
予備費支出(10)	200,000	0	52,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 114,000	△ 3,097,770	2,983,770			
前期末支払資金残高(12)	33,609,000	33,610,571	△ 1,571			
当期末支払資金残高(11)+(12)	33,495,000	30,512,801	2,982,199			

平成31年度 拠点区分 資金収支計算書 (公益事業拠点)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	1,183,000	722,489	460,511	
	市補助金収入	1,183,000	722,489	460,511	
	事業活動収入計(1)	1,183,000	722,489	460,511	
	支出				
事業費支出	4,067,000	2,898,444	1,168,556		
事業活動支出計(2)	4,067,000	2,898,444	1,168,556		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,884,000	△2,175,955	△708,045		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	319,000	318,600	400	
	建物付属設備取得支出	319,000	318,600	400	
施設整備等支出計(5)	319,000	318,600	400		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△319,000	△318,600	△400		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	
	修繕積立資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	
	事業区分間繰入金収入	2,438,000	2,380,345	57,655	
	社会福祉事業事業区分間繰入金収入	94,000	94,000	0	
	収益事業区分間繰入金収入	2,344,000	2,286,345	57,655	
	その他の活動収入計(7)	3,438,000	2,380,345	1,057,655	
	支出				
	積立資産支出	156,000	156,000	0	
	修繕積立資産支出	156,000	156,000	0	
その他の活動支出計(8)	156,000	156,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,282,000	2,224,345	1,057,655		
予備費支出(10)	100,000	0	79,000		
	△21,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△270,210	270,210		
前期末支払資金残高(12)	270,000	270,210	△210		
当期末支払資金残高(11)+(12)	270,000	0	270,000		

平成31年度 拠点区分 資金収支計算書 (収益事業拠点)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	2,000,000	2,015,085	△15,085	
	賃貸料収入	2,000,000	2,015,085	△15,085	
	雑収入	453,000	372,960	80,040	
	雑収入	453,000	372,960	80,040	
事業活動収入計(1)	2,453,000	2,388,045	64,955		
支出					
事務費支出	109,000	101,700	7,300		
事業活動支出計(2)	109,000	101,700	7,300		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,344,000	2,286,345	57,655		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	2,344,000	2,286,345	57,655	
	公益事業区分間繰入金支出	2,344,000	2,286,345	57,655	
その他の活動支出計(8)	2,344,000	2,286,345	57,655		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,344,000	△2,286,345	△57,655		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

平成31年度 事業活動計算書 (法人全体)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	94,000	93,000	1,000
	寄附金収益	150,000	94,100,000	△ 93,950,000
	経常経費補助金収益	25,446,113	25,955,205	△ 509,092
	受託金収益	42,492,463	44,030,538	△ 1,538,075
	事業収益	2,427,335	2,015,765	411,570
	介護保険事業収益	60,675,734	48,907,670	11,768,064
	障害福祉サービス等事業収益	14,312,260	13,485,680	826,580
	助成金収益	5,074,000	180,000	4,894,000
	雑収益	574,300	603,893	△ 29,593
	サービス活動収益計(1)	151,246,205	229,371,751	△ 78,125,546
	費用			
	人件費	121,026,885	110,951,221	10,075,664
	事業費	14,060,938	12,652,809	1,408,129
	事務費	12,312,433	12,995,380	△ 682,947
	助成金費用	6,674,519	7,039,428	△ 364,909
	減価償却費	6,850,676	4,513,198	2,337,478
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 17	△ 1,412,049	1,412,032	
その他の費用	18,632	0	18,632	
サービス活動費用計(2)	160,944,066	146,739,987	14,204,079	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 9,697,861	82,631,764	△ 92,329,625	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	591,671	729,339	△ 137,668
	有価証券売却益	6,650,500	0	6,650,500
	サービス活動外収益計(4)	7,242,171	729,339	6,512,832
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,242,171	729,339	6,512,832	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,455,690	83,361,103	△ 85,816,793	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	18,818	0	18,818
	特別収益計(8)	18,818	0	18,818
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1
特別費用計(9)	0	1	△ 1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	18,818	△ 1	18,819	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,436,872	83,361,102	△ 85,797,974	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	56,940,755	63,955,319	△ 7,014,564
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	54,503,883	147,316,421	△ 92,812,538
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	9,846,807	3,624,334	6,222,473
	その他の積立金積立額(17)	5,705,500	94,000,000	△ 88,294,500
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	58,645,190	56,940,755	1,704,435

平成31年度 事業活動内訳表
(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業区分	収益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	94,000	0	0	94,000	0	94,000
	寄附金収益	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	経常経費補助金収益	24,723,624	722,489	0	25,446,113	0	25,446,113
	受託金収益	42,492,463	0	0	42,492,463	0	42,492,463
	事業収益	412,250	0	2,015,085	2,427,335	0	2,427,335
	介護保険事業収益	60,675,734	0	0	60,675,734	0	60,675,734
	障害福祉サービス等事業収益	14,312,260	0	0	14,312,260	0	14,312,260
	助成金収益	5,074,000	0	0	5,074,000	0	5,074,000
	雑収益	201,340	0	372,960	574,300	0	574,300
	サービス活動収益計(1)	148,135,671	722,489	2,388,045	151,246,205	0	151,246,205
	費用						
	人件費	121,026,885	0	0	121,026,885	0	121,026,885
	事業費	11,162,494	2,898,444	0	14,060,938	0	14,060,938
	事務費	12,210,733	0	101,700	12,312,433	0	12,312,433
	助成金費用	6,674,519	0	0	6,674,519	0	6,674,519
減価償却費	3,429,600	3,421,076	0	6,850,676	0	6,850,676	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 17	0	△ 17	0	△ 17	
その他の費用	18,632	0	0	18,632	0	18,632	
サービス活動費用計(2)	154,522,863	6,319,503	101,700	160,944,066	0	160,944,066	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,387,192	△ 5,597,014	2,286,345	△ 9,697,861	0	△ 9,697,861	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	591,671	0	0	591,671	0	591,671
	有価証券売却益	6,650,500	0	0	6,650,500	0	6,650,500
	サービス活動外収益計(4)	7,242,171	0	0	7,242,171	0	7,242,171
	費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,242,171	0	0	7,242,171	0	7,242,171	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	854,979	△ 5,597,014	2,286,345	△ 2,455,690	0	△ 2,455,690	
特別増減の部	収益						
	事業区分間繰入金収益	0	2,380,345	0	2,380,345	△ 2,380,345	0
	その他の特別収益	18,818	0	0	18,818	0	18,818
	特別収益計(8)	18,818	2,380,345	0	2,399,163	△ 2,380,345	18,818
	費用						
事業区分間繰入金費用	94,000	0	2,286,345	2,380,345	△ 2,380,345	0	
特別費用計(9)	94,000	0	2,286,345	2,380,345	△ 2,380,345	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 75,182	2,380,345	△ 2,286,345	18,818	0	18,818	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	779,797	△ 3,216,669	0	△ 2,436,872	0	△ 2,436,872	
繰越活動増減差部	前期繰越活動増減差額(12)	40,508,202	16,432,553	0	56,940,755	0	56,940,755
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,287,999	13,215,884	0	54,503,883	0	54,503,883
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	9,846,807	0	0	9,846,807	0	9,846,807
	その他の積立金積立額(17)	5,549,500	156,000	0	5,705,500	0	5,705,500
	次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)	45,585,306	13,059,884	0	58,645,190	0	58,645,190

平成31年度 事業区分 事業活動内訳表 (社会福祉事業)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉拠点区分	介護経営拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	94,000	0	94,000	0	94,000
	寄附金収益	150,000	0	150,000	0	150,000
	経常経費補助金収益	24,723,624	0	24,723,624	0	24,723,624
	受託金収益	42,492,463	0	42,492,463	0	42,492,463
	事業収益	412,250	0	412,250	0	412,250
	介護保険事業収益	0	60,675,734	60,675,734	0	60,675,734
	障害福祉サービス等事業収益	4,621,810	9,690,450	14,312,260	0	14,312,260
	助成金収益	154,000	4,920,000	5,074,000	0	5,074,000
	雑収益	163,332	38,008	201,340	0	201,340
	サービス活動収益計(1)	72,811,479	75,324,192	148,135,671	0	148,135,671
	費用					
	人件費	58,446,271	62,580,614	121,026,885	0	121,026,885
	事業費	628,585	10,533,909	11,162,494	0	11,162,494
事務費	9,193,464	3,017,269	12,210,733	0	12,210,733	
助成金費用	6,674,519	0	6,674,519	0	6,674,519	
減価償却費	1,362,436	2,067,164	3,429,600	0	3,429,600	
その他の費用	0	18,632	18,632	0	18,632	
サービス活動費用計(2)	76,305,275	78,217,588	154,522,863	0	154,522,863	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,493,796	△ 2,893,396	△ 6,387,192	0	△ 6,387,192	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	591,671	0	591,671	0	591,671
	有価証券売却益	6,650,500	0	6,650,500	0	6,650,500
	サービス活動外収益計(4)	7,242,171	0	7,242,171	0	7,242,171
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,242,171	0	7,242,171	0	7,242,171	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,748,375	△ 2,893,396	854,979	0	854,979	
特別増減の部	収益					
	拠点区分間固定資産移管収益	39,600	0	39,600	△ 39,600	0
	その他の特別収益	0	18,818	18,818	0	18,818
	特別収益計(8)	39,600	18,818	58,418	△ 39,600	18,818
	費用					
事業区分間繰入金費用	0	94,000	94,000	0	94,000	
拠点区分間固定資産移管費用	0	39,600	39,600	△ 39,600	0	
特別費用計(9)	0	133,600	133,600	△ 39,600	94,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	39,600	△ 114,782	△ 75,182	0	△ 75,182	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,787,975	△ 3,008,178	779,797	0	779,797	
繰越活動増減差部	前期繰越活動増減差額(12)	3,714,476	36,793,726	40,508,202	0	40,508,202
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,502,451	33,785,548	41,287,999	0	41,287,999
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	955,127	8,891,680	9,846,807	0	9,846,807
	その他の積立金積立額(17)	5,549,500	0	5,549,500	0	5,549,500
次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)	2,908,078	42,677,228	45,585,306	0	45,585,306	

平成31年度 拠点区分 事業活動計算書 (地域福祉拠点)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	94,000	93,000	1,000
	社会福祉協議会会費収益	94,000	93,000	1,000
	寄附金収益	150,000	94,100,000	△ 93,950,000
	寄附金収益	0	94,100,000	△ 94,100,000
	経常経費寄付金収益	150,000	0	150,000
	経常経費補助金収益	24,723,624	24,538,662	184,962
	市補助金収益	24,723,624	24,538,662	184,962
	受託金収益	42,492,463	44,030,538	△ 1,538,075
	市受託金収益	37,165,213	38,861,288	△ 1,696,075
	県社協受託金収益	5,327,250	5,169,250	158,000
	事業収益	412,250	416,250	△ 4,000
	参加費収益	114,000	150,000	△ 36,000
	利用料収益	298,250	266,250	32,000
	障害福祉サービス等事業収益	4,621,810	4,439,960	181,850
	自立支援給付費収益	4,621,810	4,439,960	181,850
	助成金収益	154,000	180,000	△ 26,000
	県社協助成金収益	154,000	180,000	△ 26,000
	雑収益	163,332	205,515	△ 42,183
	雑収益		205,515	△ 42,183
	サービス活動収益計(1)	72,811,479	168,003,925	△ 95,192,446
	費用			
	人件費	58,446,271	59,550,259	△ 1,103,988
	事業費	628,585	507,873	120,712
	事務費	9,193,464	10,724,928	△ 1,531,464
	助成金費用	6,674,519	7,039,428	△ 364,909
	減価償却費	1,362,436	1,499,812	△ 137,376
サービス活動費用計(2)	76,305,275	79,322,300	△ 3,017,025	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,493,796	88,681,625	△ 92,175,421	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	591,671	729,339	△ 137,668
	受取利息配当金収益	10,217	137,152	△ 126,935
	福祉基金積立預金受取利息配当金収益	581,454	592,187	△ 10,733
	有価証券売却益	6,650,500	0	6,650,500
	サービス活動外収益計(4)	7,242,171	729,339	6,512,832
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,242,171	729,339	6,512,832	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,748,375	89,410,964	△ 85,662,589	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	39,600	39,600	0
	拠点区分間固定資産移管収益	39,600	39,600	0
	特別収益計(8)	39,600	39,600	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	39,600	39,600	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,787,975	89,450,564	△ 85,662,589	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,714,476	4,639,578	△ 925,102
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,502,451	94,090,142	△ 86,587,691
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	955,127	3,624,334	△ 2,669,207
	福祉基金積立金取崩額	955,127	3,624,334	△ 2,669,207
	その他の積立金積立額(17)	5,549,500	94,000,000	△ 88,450,500
	福祉基金積立金積立額	5,549,500	94,000,000	△ 88,450,500
次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	2,908,078	3,714,476	△ 806,398	

平成31年度 拠点区分 事業活動計算書 (介護経営拠点)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	60,675,734	48,907,670	11,768,064
	居宅介護料収益	50,485,365	40,635,610	9,849,755
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	5,949,392	5,650,840	298,552
	居宅介護支援介護料収益	872,060	782,970	89,090
	利用者等利用料収益	3,333,917	1,832,250	1,501,667
	その他の事業収益	35,000	6,000	29,000
	障害福祉サービス等事業収益	9,690,450	9,045,720	644,730
	自立支援給付費収益	9,330,280	8,786,980	543,300
	利用者負担金収益	360,170	258,740	101,430
	助成金収益	4,920,000	0	4,920,000
	その他の助成金収益	4,920,000	0	4,920,000
	雑収益	38,008	12,100	25,908
	雑収益	38,008	12,100	25,908
	サービス活動収益計(1)	75,324,192	57,965,490	17,358,702
	費用			
人件費	62,580,614	51,400,962	11,179,652	
事業費	10,533,909	8,648,600	1,885,309	
事務費	3,017,269	2,270,452	746,817	
減価償却費	2,067,164	2,346,704	△ 279,540	
その他の費用	18,632	0	18,632	
サービス活動費用計(2)	78,217,588	64,666,718	13,550,870	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,893,396	△ 6,701,228	3,807,832	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,893,396	△ 6,701,228	3,807,832	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	18,818	0	18,818
	退職給与引当金戻入	18,818	0	18,818
	特別収益計(8)	18,818	0	18,818
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1
	車両運搬具売却損・処分損	0	1	△ 1
	事業区分間繰入金費用	94,000	94,000	0
	公益事業区分間繰入金費用	94,000	94,000	0
	拠点区分間固定資産移管費用	39,600	39,600	0
拠点区分間固定資産移管費用	39,600	39,600	0	
特別費用計(9)	133,600	133,601	△ 1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 114,782	△ 133,601	18,819	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,008,178	△ 6,834,829	3,826,651	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	36,793,726	43,628,555	△ 6,834,829
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	33,785,548	36,793,726	△ 3,008,178
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	8,891,680	0	8,891,680
	修繕積立金取崩額	6,216,480	0	6,216,480
	備品等購入積立金取崩額	2,675,200	0	2,675,200
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	42,677,228	36,793,726	5,883,502	

平成31年度 拠点区分 事業活動計算書 (公益事業拠点)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	722,489	1,416,543	△ 694,054
	市補助金収益	722,489	1,416,543	△ 694,054
	サービス活動収益計(1)	722,489	1,416,543	△ 694,054
	費用			
	事業費	2,898,444	3,423,036	△ 524,592
	減価償却費	3,421,076	666,682	2,754,394
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 17	△ 1,412,049	1,412,032
	サービス活動費用計(2)	6,319,503	2,677,669	3,641,834
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,597,014	△ 1,261,126	△ 4,335,888
経常増減差額(7)=(3)	△ 5,597,014	△ 1,261,126	△ 4,335,888	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	2,380,345	2,006,493	373,852
	社会福祉事業事業区分間繰入金収益	94,000	94,000	0
	収益事業区分間繰入金収益	2,286,345	1,912,493	373,852
	特別収益計(8)	2,380,345	2,006,493	373,852
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,380,345	2,006,493	373,852	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,216,669	745,367	△ 3,962,036	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,432,553	15,687,186	745,367
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,215,884	16,432,553	△ 3,216,669
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	156,000	0	156,000
	修繕積立金積立額	156,000	0	156,000
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	13,059,884	16,432,553	△ 3,372,669

平成31年度 拠点区分 事業活動計算書 (収益事業拠点)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	2,015,085	1,599,515	415,570
	賃貸料収益	2,015,085	1,599,515	415,570
	雑収益	372,960	386,278	△ 13,318
	雑収益	372,960	386,278	△ 13,318
	サービス活動収益計(1)	2,388,045	1,985,793	402,252
	費用			
	事業費	0	73,300	△ 73,300
	租税公課	0	73,300	△ 73,300
	事務費	101,700	0	101,700
租税公課	101,700	0	101,700	
サービス活動費用計(2)	101,700	73,300	28,400	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,286,345	1,912,493	373,852	
経常増減差額(7)=(3)	2,286,345	1,912,493	373,852	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	2,286,345	1,912,493	373,852
公益事業区分間繰入金費用	2,286,345	1,912,493	373,852	
特別費用計(9)	2,286,345	1,912,493	373,852	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,286,345	△ 1,912,493	△ 373,852	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	0	0	0

平成31年度 貸借対照表 (法人全体)

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	48,041,246	52,223,808	△ 4,182,562	流動負債	15,202,590	14,844,450	358,140
現金預金	21,997,952	32,031,850	△ 10,033,898	未払金	9,651,132	13,108,715	△ 3,457,583
未収金	25,911,872	20,181,458	5,730,414	未払消費税等	418,300	214,900	203,400
立替金	131,422	10,500	120,922	預り金	346,207	714,155	△ 367,948
				未返還金	4,718,805	806,680	3,912,125
				前受金	68,146	0	68,146
固定資産	250,591,896	244,368,033	6,223,863	固定負債	26,374,590	22,254,540	4,120,050
基本財産	13,972,993	16,888,973	△ 2,915,980	退職給付引当金	26,374,590	22,254,540	4,120,050
建物(基本財産)	12,517,632	15,647,040	△ 3,129,408	負債の部合計	41,577,180	37,098,990	4,478,190
建物付属設備(基本財産)	455,361	241,933	213,428				
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	236,618,903	227,479,060	9,139,843	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物付属設備	7,250,755	1,530,725	5,720,030	基本金	1,000,000	1,000,000	0
構築物	9	8,209	△ 8,200	基金	116,096,114	111,501,741	4,594,373
機械及び装置	1	73,832	△ 73,831	福祉基金	116,096,114	111,501,741	4,594,373
車輛運搬具	3,747,344	4,907,460	△ 1,160,116	国庫補助金等特別積立金	0	17	△ 17
器具及び備品	620,527	933,371	△ 312,844	国庫補助金等特別積立金	0	17	△ 17
ソフトウェア	5,683,279	133,334	5,549,945	その他の積立金	81,314,658	90,050,338	△ 8,735,680
退職手当積立基金預け金	20,930,650	18,340,050	2,590,600	人件費積立金	30,927,986	30,927,986	0
退職給付引当資産	487,783	0	487,783	修繕積立金	17,640,408	23,700,888	△ 6,060,480
退職共済預け金	487,783	0	487,783	備品等購入積立金	13,764,498	16,439,698	△ 2,675,200
福祉基金積立特定預金	116,096,114	111,501,741	4,594,373	施設整備費積立金	18,981,766	18,981,766	0
社会福祉協議会繰越積立資産	81,314,658	90,050,338	△ 8,735,680	次期繰越活動増減差額	58,645,190	56,940,755	1,704,435
				(うち当期活動増減差額)	(△ 2,436,872)	(83,361,102)	(△ 85,797,974)
				純資産の部合計	257,055,962	259,492,851	△ 2,436,889
資産の部合計	298,633,142	296,591,841	2,041,301	負債及び純資産の部合計	298,633,142	296,591,841	2,041,301

平成31年度 貸借対照表内訳表
令和2年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業区分	収益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	47,741,959	266,287	33,000	48,041,246	0	48,041,246
現金預金	21,716,739	266,287	14,926	21,997,952	0	21,997,952
未収金	25,893,798	0	18,074	25,911,872	0	25,911,872
立替金	131,422	0	0	131,422	0	131,422
固定資産	229,830,359	20,761,537	0	250,591,896	0	250,591,896
基本財産	1,000,000	12,972,993	0	13,972,993	0	13,972,993
建物(基本財産)	0	12,517,632	0	12,517,632	0	12,517,632
建物附属設備(基本財産)	0	455,361	0	455,361	0	455,361
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	228,830,359	7,788,544	0	236,618,903	0	236,618,903
建物附属設備	7,250,755	0	0	7,250,755	0	7,250,755
構築物	0	9	0	9	0	9
機械及び装置	1	0	0	1	0	1
車両運搬具	3,747,344	0	0	3,747,344	0	3,747,344
器具及び備品	533,645	86,882	0	620,527	0	620,527
ソフトウェア	5,683,279	0	0	5,683,279	0	5,683,279
退職手当積立基金預け金	20,930,650	0	0	20,930,650	0	20,930,650
退職給付引当資産	487,783	0	0	487,783	0	487,783
退職共済預け金	487,783	0	0	487,783	0	487,783
福祉基金積立特定預金	116,096,114	0	0	116,096,114	0	116,096,114
社会福祉協議会繰越積立資産	73,613,005	7,701,653	0	81,314,658	0	81,314,658
資産の部合計	277,572,318	21,027,824	33,000	298,633,142	0	298,633,142
流動負債	14,903,303	266,287	33,000	15,202,590	0	15,202,590
未払金	9,384,845	266,287	0	9,651,132	0	9,651,132
未払消費税等	418,300	0	0	418,300	0	418,300
預り金	346,207	0	0	346,207	0	346,207
未返還金	4,718,805	0	0	4,718,805	0	4,718,805
前受金	35,146	0	33,000	68,146	0	68,146
固定負債	26,374,590	0	0	26,374,590	0	26,374,590
退職給付引当金	26,374,590	0	0	26,374,590	0	26,374,590
負債の部合計	41,277,893	266,287	33,000	41,577,180	0	41,577,180
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	116,096,114	0	0	116,096,114	0	116,096,114
福祉基金	116,096,114	0	0	116,096,114	0	116,096,114
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	73,613,005	7,701,653	0	81,314,658	0	81,314,658
人件費積立金	30,927,986	0	0	30,927,986	0	30,927,986
修繕積立金	9,938,755	7,701,653	0	17,640,408	0	17,640,408
備品等購入積立金	13,764,498	0	0	13,764,498	0	13,764,498
施設整備費積立金	18,981,766	0	0	18,981,766	0	18,981,766
次期繰越活動増減差額	45,585,306	13,059,884	0	58,645,190	0	58,645,190
(うち当期活動増減差額)	779,797	△ 3,216,669	0	△ 2,436,872	0	△ 2,436,872
純資産の部合計	236,294,425	20,761,537	0	257,055,962	0	257,055,962
負債及び純資産の部合計	277,572,318	21,027,824	33,000	298,633,142	0	298,633,142

平成31年度 事業区分 貸借対照表内訳表 (社会福祉事業区分)

令和2年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	地域福祉 拠点区分	介護経営 拠点区分	合計	内部取引 消 去	事業区分 合 計
流動資産	15,399,151	32,342,808	47,741,959	0	47,741,959
現金預金	12,338,602	9,378,137	21,716,739	0	21,716,739
普通預金	2,338,602	9,378,137	11,716,739	0	11,716,739
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
未収金	2,929,127	22,964,671	25,893,798	0	25,893,798
立替金	131,422	0	131,422	0	131,422
固定資産	142,996,917	86,833,442	229,830,359	0	229,830,359
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本財産特定預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	141,996,917	86,833,442	228,830,359	0	228,830,359
建物付属設備	0	7,250,755	7,250,755	0	7,250,755
機械及び装置	0	1	1	0	1
車輛運搬具	2,748,017	999,327	3,747,344	0	3,747,344
器具及び備品	128,671	404,974	533,645	0	533,645
ソフトウェア	2,093,465	3,589,814	5,683,279	0	5,683,279
退職手当積立基金預け金	20,930,650	0	20,930,650	0	20,930,650
退職給付引当資産	0	487,783	487,783	0	487,783
退職共済預け金	0	487,783	487,783	0	487,783
福祉基金積立特定預金	116,096,114	0	116,096,114	0	116,096,114
社会福祉協議会繰越積立資産	0	73,613,005	73,613,005	0	73,613,005
人件費積立預金	0	30,927,986	30,927,986	0	30,927,986
修繕積立預金	0	9,938,755	9,938,755	0	9,938,755
備品等購入積立預金	0	13,764,498	13,764,498	0	13,764,498
施設整備費積立預金	0	18,981,766	18,981,766	0	18,981,766
資産の部合計	158,396,068	119,176,250	277,572,318	0	277,572,318
流動負債	13,073,296	1,830,007	14,903,303	0	14,903,303
未払金	7,557,038	1,827,807	9,384,845	0	9,384,845
未払消費税等	418,300	0	418,300	0	418,300
預り金	346,207	0	346,207	0	346,207
未返還金	4,716,605	2,200	4,718,805	0	4,718,805
前受金	35,146	0	35,146	0	35,146
固定負債	25,318,580	1,056,010	26,374,590	0	26,374,590
退職給付引当金	25,318,580	1,056,010	26,374,590	0	26,374,590
負債の部合計	38,391,876	2,886,017	41,277,893	0	41,277,893
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	116,096,114	0	116,096,114	0	116,096,114
福祉基金	116,096,114	0	116,096,114	0	116,096,114
その他の積立金	0	73,613,005	73,613,005	0	73,613,005
人件費積立金	0	30,927,986	30,927,986	0	30,927,986
修繕積立金	0	9,938,755	9,938,755	0	9,938,755
備品等購入積立金	0	13,764,498	13,764,498	0	13,764,498
施設整備費積立金	0	18,981,766	18,981,766	0	18,981,766
次期繰越活動増減差額	2,908,078	42,677,228	45,585,306	0	45,585,306
(うち当期活動増減差額)	(3,787,975)	(△ 3,008,178)	(779,797)	0	(779,797)
純資産の部合計	120,004,192	116,290,233	236,294,425	0	236,294,425
負債及び純資産の部合計	158,396,068	119,176,250	277,572,318	0	277,572,318

平成31年度 拠点区分 貸借対照表 (地域福祉拠点)
令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	15,399,151	12,794,319	2,604,832	流動負債	13,073,296	9,295,742	3,777,554
現金預金	12,338,602	3,200,842	9,137,760	未払金	7,557,038	7,561,987	△ 4,949
未収金	2,929,127	9,582,977	△ 6,653,850	未払消費税等	418,300	214,900	203,400
立替金	131,422	10,500	120,922	預り金	346,207	714,155	△ 367,948
				未返還金	4,716,605	804,700	3,911,905
				前受金	35,146	0	35,146
固定資産	142,996,917	134,972,180	8,024,737	固定負債	25,318,580	22,254,540	3,064,040
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	25,318,580	22,254,540	3,064,040
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0				
その他の固定資産	141,996,917	133,972,180	8,024,737	負債の部合計	38,391,876	31,550,282	6,841,594
車輛運搬具	2,748,017	3,976,849	△ 1,228,832	純 資 産 の 部			
器具及び備品	128,671	20,206	108,465	基本金	1,000,000	1,000,000	0
ソフトウェア	2,093,465	133,334	1,960,131	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職手当積立基金預け金	20,930,650	18,340,050	2,590,600	基金	116,096,114	111,501,741	4,594,373
福祉基金積立特定預金	116,096,114	111,501,741	4,594,373	福祉基金	116,096,114	111,501,741	4,594,373
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	2,908,078	3,714,476	△ 806,398
				(うち当期活動増減差額)	(3,787,975)	(89,450,564)	(△ 85,662,589)
				純資産の部合計	120,004,192	116,216,217	3,787,975
資産の部合計	158,396,068	147,766,499	10,629,569	負債及び純資産の部合計	158,396,068	147,766,499	10,629,569

35

平成31年度 拠点区分 貸借対照表 (介護経営拠点)
令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,342,808	38,745,969	△ 6,403,161	流動負債	1,830,007	5,135,398	△ 3,305,391
現金預金	9,378,137	28,566,088	△ 19,187,951	未払金	1,827,807	5,133,418	△ 3,305,611
未収金	22,964,671	10,179,881	12,784,790	未返還金	2,200	1,980	220
固定資産	86,833,442	85,687,840	1,145,602	固定負債	1,056,010	0	1,056,010
基本財産	0	0	0	退職給付引当金	1,056,010	0	1,056,010
その他の固定資産	86,833,442	85,687,840	1,145,602	負債の部合計	2,886,017	5,135,398	△ 2,249,381
建物付属設備	7,250,755	1,530,725	5,720,030	純 資 産 の 部			
機械及び装置	1	73,832	△ 73,831	その他の積立金	73,613,005	82,504,685	△ 8,891,680
車輛運搬具	999,327	930,611	68,716	人件費積立金	30,927,986	30,927,986	0
器具及び備品	404,974	647,987	△ 243,013	修繕積立金	9,938,755	16,155,235	△ 6,216,480
ソフトウェア	3,589,814	0	3,589,814	備品等購入積立金	13,764,498	16,439,698	△ 2,675,200
退職給付引当資産	487,783	0	487,783	施設整備費積立金	18,981,766	18,981,766	0
退職共済預け金	487,783	0	487,783	次期繰越活動増減差額	42,677,228	36,793,726	5,883,502
社会福祉協議会繰越積立資産	73,613,005	82,504,685	△ 8,891,680	(うち当期活動増減差額)	(△ 3,008,178)	(△ 6,834,829)	(3,826,651)
				純資産の部合計	116,290,233	119,298,411	△ 3,008,178
資産の部合計	119,176,250	124,433,809	△ 5,257,559	負債及び純資産の部合計	119,176,250	124,433,809	△ 5,257,559

平成31年度 拠点区分 貸借対照表 (公益事業拠点)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	266,287	683,520	△ 417,233	流動負債	266,287	413,310	△ 147,023
現金預金	266,287	266,977	△ 690	未払金	266,287	413,310	△ 147,023
未収金	0	416,543	△ 416,543				
固定資産	20,761,537	23,708,013	△ 2,946,476				
基本財産	12,972,993	15,888,973	△ 2,915,980	負債の部合計	266,287	413,310	△ 147,023
建物(基本財産)	12,517,632	15,647,040	△ 3,129,408				
建物附属設備(基本財産)	455,361	241,933	213,428	純資産の部			
その他の固定資産	7,788,544	7,819,040	△ 30,496	国庫補助金等特別積立金	0	17	△ 17
構築物	9	8,209	△ 8,200	国庫補助金等特別積立金	0	17	△ 17
器具及び備品	86,882	265,178	△ 178,296	その他の積立金	7,701,653	7,545,653	156,000
社会福祉協議会繰越積立資産	7,701,653	7,545,653	156,000	修繕積立金	7,701,653	7,545,653	156,000
				次期繰越活動増減差額	13,059,884	16,432,553	△ 3,372,669
				(うち当期活動増減差額)	(△ 3,216,669)	(745,367)	(△ 3,962,036)
				純資産の部合計	20,761,537	23,978,223	△ 3,216,686
資産の部合計	21,027,824	24,391,533	△ 3,363,709	負債及び純資産の部合計	21,027,824	24,391,533	△ 3,363,709

36

平成31年度 拠点区分 貸借対照表 (収益事業拠点)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	33,000	0	33,000	流動負債	33,000	0	33,000
現金預金	14,926	△ 2,057	16,983	前受金	33,000	0	33,000
未収金	18,074	2,057	16,017				
				負債の部合計	33,000	0	33,000
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	33,000	0	33,000	負債及び純資産の部合計	33,000	0	33,000

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品
定額法
 - ・リース資産
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
事務職員：社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款基準により算出し、期末退職金要支給額を計上
介護職員：社会福祉法人高知県社会福祉協議会の高知県民間社会福祉施設職員退職給付金共済契約約款基準より算出し、期末退職金要支給額を計上
 - ・徴収不能引当金
該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は次の各号に定めるとおり

- (1) 事務職員
社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による。
- (2) 介護職員
社会福祉法人高知県社会福祉協議会の高知県民間社会福祉施設職員退職給付金共済契約による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の第1様式、第2号の第1様式、第3号の第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の第2様式、第2号の第2様式、第3号の第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表
公益事業の拠点区分は1つであるため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
収益事業の拠点区分は1つであるため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 地域福祉拠点(社会福祉事業)

「社会福祉協議会運営事業」	(法人本部・安芸市補助事業)
「地域福祉事業」	(安芸市補助事業)
「福祉移送サービス事業」	(安芸市受託事業)
「在宅高齢者支援事業」	(安芸市補助・受託事業)
「障害者相談支援センターあき」	(安芸市受託・計画相談支援事業)
「生活相談支援センターあき」	(安芸市受託事業)
「ファミリー・サポート・センター事業」	(安芸市受託事業)
「安芸福祉人材バンク事業」	(高知県社協受託事業)
「生活福祉資金貸付事務事業」	(高知県社協受託事業)
「日常生活自立支援事業」	(高知県社協受託事業)

- イ 介護経営拠点（社会福祉事業）
 - 「ホームヘルプステーションあき」（訪問介護）
 - 「デイサービスセンターはまちどり」（通所介護・訪問入浴介護）
 - 「在宅介護支援センターはまかせ」（居宅介護支援）
- ウ 公益拠点（公益事業）
 - 「安芸市総合社会福祉センター」
- エ 収益拠点（収益事業）
 - 「席貸業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	15,647,040	0	3,129,408	12,517,632
建物付属設備	241,933	318,600	105,172	455,361
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	16,888,973	318,600	3,234,580	13,972,993

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩（除去）により、国庫補助金等特別積立金を17円取崩
- (2) 特別費用の控除項目として計上する取崩（除去）による、国庫補助金等特別積立金の取崩はなし（当期末から前期末現在）

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	156,470,400	143,952,768	12,517,632
建物付属設備（基本財産）	24,118,600	23,663,239	455,361
建物付属設備	11,886,480	4,635,725	7,250,755
構築物	2,178,600	2,178,591	9
機械及び装置	2,362,500	2,362,499	1
車両運搬具	31,624,721	27,877,377	3,747,344
器具及び備品	14,582,780	13,962,253	620,527
ソフトウェア	15,397,300	9,714,021	5,683,279
合計	258,621,381	228,346,473	30,274,908

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	25,911,872	0	25,911,872
	25,911,872	0	25,911,872

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第64回利付国債（30年）	30,000,000	29,842,620	-157,380
合計	30,000,000	29,842,620	-157,380

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・ 国債売却（マイナス金利の影響）
第338回利付国債（10年）額面30,000,000円 約定金額31,101,000円
- ・ 国債売却（新型コロナウイルス感染症の影響）
第158回利付国債（20年）額面20,000,000円 約定金額21,025,200円
第164回利付国債（20年）額面30,000,000円 約定金額31,508,100円
第164回利付国債（20年）額面30,000,000円 約定金額31,508,100円
第164回利付国債（20年）額面30,000,000円 約定金額31,508,100円
- ・ 平成31年度消費（及び地方）税額
簡易課税830,800円（うち中間納付412,500円） 未払消費税418,300円